貸借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3, 941, 432	流動負債	1, 217, 405
現金及び預金	1, 436, 311	買掛金	819, 771
受 取 手 形	405, 281	短 期 借 入 金	200, 000
電子記録債権	226, 419	未 払 金	49, 207
売 掛 金	1, 269, 894	未 払 費 用	19, 708
商品	496, 093	前 受 金	25, 520
前 渡 金	55	未払法人税等	48, 435
前 払 費 用	4, 597	預り 金	3, 812
未 収 入 金	102, 683	賞 与 引 当 金	50, 950
そ の 他	95		
		固定負債	179, 043
固定資産	1, 286, 329	長 期 未 払 金	2, 476
有形固定資産	1, 159, 461	退職給付引当金	156, 645
建物	307, 495	預 り 保 証 金	19, 920
構築物	17,038		
機械装置	16, 942		1, 396, 449
車 輌 運 搬 具	2, 341		1, 50 5, 115
器具備品	14, 470	(純資産の部)	0 001 057
土 地	801, 173	株主資本	3, 831, 257
無形固定資産	36,036	資本金	283, 998
電話加入権	3, 841	資本剰余金	320, 966
ソフトウェア	25, 760	資本準備金	60, 700
建設仮勘定	6, 435	その他資本剰余金	260, 266
投資その他の資産	90,831	利益剰余金 利益準備金	3, 226, 291
投資有価証券	1, 960	利 益 準 伽 筮 その他利益剰余金	10, 300 3, 215, 991
出 資 金	130	別途積立金	200, 000
保 証 金	16, 733	別 歩 槓 立 並 繰越利益剰余金	3, 015, 991
長期前払費用	0		
繰延税金資産	72, 006	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	56
その他	0	てツ脳沿興証分計測左領並	50
貸倒引当金	0		
		 純資産合計	3, 831, 313
資産合計	5, 227, 762	負債及び純資産合計	5, 227, 762

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品移動平均法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降取得 した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用してお ります。
 - ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用 しております。
- 4. 引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当 事業年度の負担額を計上しております。
 - ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において 発生していると認められる額を計上しております。

- 5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- 6. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」等を期首から適用し、約束した財又はサービスの支配 が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で 収益を認識することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物 337, 333 千円 構築物 31,600 千円 機械装置 38,201 千円 車両運搬具 13,576 千円 器具備品 84,613 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	149, 201 株	-	-	149, 201 株

- 2. 剰余金の配当に関する事項
 - ①配当金支払額等

2021年6月11日開催第50回定時株主総会において決議しております。

・株式の種類 普通株式・配当金の総額 7,460 千円

・1 株当たりの配当金額 50 円

基準日- 効力発生日2021年3月31日2021年6月14日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの 2022 年 6 月 10 日開催第 51 回定時株主総会において、決議を予定しております。

株式の種類 普通株式

・配当金の総額 7,460 千円・配当の原資 利益剰余金

・1 株当たりの配当金額 50 円

基準日効力発生日2022 年 3 月 31 日2022 年 6 月 13 日